令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,912	人
平成２７年国調	13,626	人
増減率	2.1	%
面積	32.26	km²
人口密度	431	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	14,039 人	13,985 人
令 3. 1. 1	14,100 人	14,041 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	316	350
	4.7	5.4
第２次	1,760	1,614
	26.3	24.8
第３次	4,626	4,535
	69.0	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3912	地方交付税種地	2－3
長崎県	佐々町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,602,542	19.5	1,602,542	41.0
地方譲与税	57,009	0.7	57,009	1.5
利子割交付金	771	0.0	771	0.0
配当割交付金	5,855	0.1	5,855	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,391	0.1	7,391	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	324,301	3.9	324,301	8.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,853	0.0	2,853	0.1
法人事業税交付金	62,539	0.8	62,539	1.6
地方特例交付金等	47,862	0.6	47,862	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,607	0.2	14,607	0.4
自動車税減収補填特例交付金	934	0.0	934	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	723	0.0	723	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,598	0.4	31,598	0.8
地方交付税	1,871,477	22.7	1,775,249	45.4
内訳 普通交付税	1,775,249	21.6	1,775,249	45.4
特別交付税	96,228	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,982,600	48.4	3,886,372	99.4
交通安全対策特別交付金	1,420	0.0	1,420	0.0
分担金・負担金	38,718	0.5	-	-
使用料	168,247	2.0	1,063	0.0
手数料	44,136	0.5	-	-
国庫支出金	1,794,350	21.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	756,101	9.2	-	-
財産収入	28,772	0.3	8,720	0.2
寄附金	15,588	0.2	-	-
繰入金	364,291	4.4	-	-
繰越金	389,384	4.7	-	-
諸収入	112,910	1.4	12,860	0.3
地方債	539,500	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	264,800	3.2	-	-
歳入合計	8,236,017	100.0	3,910,435	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,602,542	100.0	-
法定普通税	1,602,542	100.0	-
市町村民税	753,478	47.0	-
内訳 個人均等割	24,325	1.5	-
所得割	579,383	36.2	-
法人均等割	35,505	2.2	-
法人税割	114,265	7.1	-
固定資産税	672,214	41.9	-
うち純固定資産税	671,972	41.9	-
軽自動車税	53,547	3.3	-
市町村たばこ税	123,303	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,602,542	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,236,017	9,760,263
歳出総額	7,873,784	9,370,879
歳入歳出差引	362,233	389,384
翌年度に繰越すべき財源	22,452	112,390
実質収支	339,781	276,994
単年度収支	62,787	16,286
積立金	305,239	309,615
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	78,020	689,723
実質単年度収支	290,006	-363,822

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	251,685	2,961
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	86	254,369	2,958
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,750
副市区町村長	1	3.04.01	5,748
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,490
議会議員	8	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,036,517	13.2	814,257	808,298	19.4
うち職員給	590,731	7.5	456,128	-	-
扶助費	1,794,198	22.8	513,477	513,178	12.3
公債費	525,384	6.7	485,926	485,926	11.6
内訳 元利償還金 元金	512,348	6.5	473,363	473,363	11.3
利子	13,036	0.2	12,563	12,563	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,356,099	42.6	1,813,660	1,807,402	43.3
物件費	907,707	11.5	658,733	619,476	14.8
維持補修費	34,538	0.4	21,241	15,532	0.4
補助費等	1,146,437	14.6	625,037	545,867	13.1
うち一部事務組合負担金	7,378	0.1	7,378	6,939	0.2
繰出金	473,789	6.0	385,494	366,494	8.8
積立金	817,045	10.4	801,694	-	-
投資・出資金・貸付金	50,446	0.6	446	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,087,723	13.8	204,228		
うち人件費	20,328	0.3	20,328		
内訳 普通建設事業費	1,046,729	13.3	191,190		
うち補助	617,991	7.8	27,655		
うち単独	422,610	5.4	163,535		
災害復旧事業費	40,994	0.5	13,038		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,873,784	100.0	4,510,533		

経常経費充当一般財源等計	
	3,354,771 千円
経常収支比率	
	80.3 %（85.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,872,766 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,201	0.9	-	72,201
総務費	1,275,530	16.2	95,410	1,097,293
民生費	2,804,200	35.6	251,289	999,463
衛生費	644,021	8.2	80,707	426,284
労働費	469	0.0	-	469
農林水産業費	358,829	4.6	230,200	118,635
商工費	319,766	4.1	39,133	55,726
土木費	994,504	12.6	272,538	618,867
消防費	243,540	3.1	34,967	208,138
教育費	594,346	7.5	42,485	414,493
災害復旧費	40,994	0.5	-	13,038
公債費	525,384	6.7	-	485,926
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,873,784	100.0	1,046,729	4,510,533

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	857,080	
下水道	383,291	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	104,809	
その他	368,980	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	25,135
再差引収支	13,242
加入世帯数（世帯）	1,788
被保険者数（人）	2,789
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	385

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	1,514,788	2,032,296
基準財政需要額	3,290,037	3,104,716
標準税収入額等	1,902,620	2,594,240
標準財政規模	3,942,742	3,761,459
財政力指数	0.55	0.57
実質収支比率（%）	8.6	7.4
公債費負担比率（%）	10.0	10.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.7	8.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	869,864	642,645
減債	637,436	564,098
特定目的	3,732,352	3,580,155
地方債現在高	4,255,700	4,228,548
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	599,761	525,346
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	331,485	331,221
徴収率（%） 年度・計 合計	99.6 98.2	99.4 97.6
市町村民税	99.6 97.7	99.3 96.9
純固定資産税	99.6 98.4	99.4 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）